

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (913), 課コード (1001), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充).

Final evaluation table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善案及び展開方向 (Improvement cases and expansion directions).

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	916	課コード	1001	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	消防本部・総務課			
	③事業主体	個別事業 消防出初式の開催・運営	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	5人 (換算人数) 0.4人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	当(初)	4,123千円 (うち人件費 3,520千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	消防行政の発展向上と地域防災の更なる増進、及び消防職員消防団員、関係機関の士気高揚を図る。				
(3) 事業内容	内容	出初め式として2部構成で行う。1部は式典で、各種の消防功労に対する表彰を、2部では、幼年消防クラブ等の消防演技や消防職員・消防団員の合同訓練を披露する。			当該年度執行計画	・ 10月実施要綱の作成 ・ 11月実施内容検討責任者会議 ・ 12月予行演習 ・ 1月開催				
		当該年度活動結果指標	消防職、団員の出席率	単位	%	想定値	100			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	消防職員、団員の士気高揚				直接	消防職、団員の出席率		%	69	100
令和2年度	消防職員、団員の士気高揚				直接	消防職、団員の出席率		%		100
令和3年度	消防職員、団員の士気高揚				直接	消防職、団員の出席率		%		100
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		出初式会場設営委託料	403	出初式会場設営委託料	410	出初式会場設営委託料	410	出初式会場設営委託料	410	
		出初式消耗品	60	出初式消耗品	60	出初式消耗品	60	出初式消耗品	60	
		出初式案内通知発送代(通信運搬費)	133	出初式案内通知発送代(通信運搬費)	133	出初式案内通知発送代(通信運搬費)	133	出初式案内通知発送代(通信運搬費)	133	
予算(決算)額	合計		合計		合計		合計			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		596		603		603		603	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.55		0.4		0.5		0.5	
	正職員人件費		4,840		3,520		4,400		4,400	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		5,436		4,123		5,003		5,003	
(11) 単位費用	事業費/活動結果指標		54.36千円/%		41.23千円/%					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	市民の生命、身体、財産を災害から守るためには、消防職、団員の士気高揚を図る必要がある。年頭に当たり消防職、団員等の表彰はもとより関係機関が一体となった連携強化のための訓練等を行う「消防伝統的な消防出初式」をととして士気高揚を図る必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容			
	○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		・ 消防に功績があった市民等を対象とした表彰 ・ 幼年消防クラブ(市内保育園児)による消防演技の披露 ・ 消防出初式の式典・演技等を積極的に市民に広報する。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>			
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮			
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 職団員及び市民が来場する時の交通機関については、公共交通機関の活用及び自家用車の相乗り等を推進する。						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	69	100	<input type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実績値(g)(千円)		対事業費(%) (g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 ■②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ④民間委託		○⑤PFI等民間資本の活用 ○⑥受益者負担 ○⑦その他		<超過理由等>		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
	事業費削減率(%)		<削減の内容>							
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	2.43	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (918), 課コード (1001), 会計種別, 予算の種類, 政策 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for Heisei 30, Heisei 31, and Reiwa 2-3.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向. Includes a row for 現状どおり推進 and a row for 評価コメント.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	923	課コード	1001	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	消防本部・総務課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市							
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3人 (換算人数) 0.2人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	1,760千円 (うち人件費 1,760千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			部門別計画への位置づけ (計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	資格や能力、健康状態に応じた効率的な人事管理を行う。					
(3) 事業内容	内容	所属長から配置人員の人事異動参考情報を把握するとともに職員履歴により資格・経歴を参考に異動表を作成する。			当該年度執行計画	○ 4月～11月 所属長からの定期報告 ○ 10月～11月 管理職以下職員への意向調査実施 ○ 2月所属長ヒアリング・人事担当部局協議 ○ 3月異動表作成					
		当該年度活動結果指標	異動者数(5年間未異動者数・管理職を除く)	単位	人	想定値	10		実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	5年以上未異動者を減らしていく。			直接	異動者数(5年間未異動者数・管理職を除く)	人	1	10			
令和2年度	5年以上未異動者を減らしていく。			直接	異動者数(5年間未異動者数・管理職を除く)	人		10			
令和3年度	5年以上未異動者を減らしていく。			直接	異動者数(5年間未異動者数・管理職を除く)	人		10			
(7) 事業実施上の課題と対応	人事異動の実施できない要員として資格問題があるが資格取得のため講習会や研修への参加を増やし、5年以上の未異動者が無くなるよう人事管理を行う。			代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	業務の特殊性から、5年以上異動できない職員も多数おり、執務環境や人間関係でのストレスを訴える例もあることから、それらのストレスを解消させ、更に職員の潜在能力を引き出し、各種業務に精通できるよう努めるもの。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 消防組織内の人事管理となるため、市民の参画はない。						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (人)	目標値(b) (人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			○要 ○不要
	1	10	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (人)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	○①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	1,760	0	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 <削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.57	人	費用単位	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (924), 課コード (1001), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (925), 課コード (1001), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

Summary table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (927), 課コード (1001), 会計種別, 予算の種類, 政策 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (928), 課コード (1001), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget breakdown for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Contains criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with options for current status (e.g., 現状どおり推進, 拡充) and a table for 評価コメント and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	929	課コード	1001	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・総務課			
	③事業主体	個別事業 職務環境の維持管理	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ○全市						
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	5人 (換算人数) 0.25人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	4,278千円 (うち人件費 2,200千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無 部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	隔日勤務に必要な消耗品や備品の購入、職員の健康管理及び衛生管理の徹底により、災害等迅速に対応できること、また損害賠償責任保険に加入することにより、職員が安心して公務に従事できることを目的としている。				
(3) 事業内容	内容	隔日勤務に必要な消耗品や備品を購入します。安全衛生管理チェックを各署で年4回行い、管理を徹底します。損害賠償責任保険に加入することにより、職員が安心して公務に従事できるようにします。			当該年度執行計画	職務環境の維持管理事業 随時 庁舎及び事務用品の補充、庁用器具の整備 (予算計上に合わせ) 消防職員委員会 (8月開催予定) 安全衛生管理チェック (6月・9月・12月・3月 チェックリストの作成報告) 消防業務賠償責任保険の加入				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)	消防職員の健康管理及び衛生管理を図ることで消防力が維持され、市民を災害から守ることができる。			指標種類	指標	単位	%	想定値	100
当該年度		消防職員の健康管理及び衛生管理を図ることで消防力が維持され、市民を災害から守ることができる。			直接	職務環境の維持管理事業の実施率	%		実績値	100
令和2年度		消防職員の健康管理及び衛生管理を図ることで消防力が維持され、市民を災害から守ることができる。			直接	消防活動管理事務事業の実施率	%			100
令和3年度		消防職員の健康管理及び衛生管理を図ることで消防力が維持され、市民を災害から守ることができる。			直接	消防活動管理事務事業の実施率	%			100
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		消耗品費 (図書購入・事務用品等)	1,083	消耗品費 (図書購入・事務用品等)	1,073		消耗品費 (図書購入・事務用品等)	1,073	消耗品費 (図書購入・事務用品等)	1,073
		印刷製本費 (年報製本等)	53	印刷製本費 (年報製本等)	48		印刷製本費 (年報製本等)	48	印刷製本費 (年報製本等)	48
		役務費 (消防業務賠償責任保険)	172	役務費 (消防業務賠償責任保険)	172		役務費 (消防業務賠償責任保険)	172	役務費 (消防業務賠償責任保険)	172
備品購入費 (布団 (新職員用含む))	172	備品購入費 (布団 (新職員用含む))	197		備品購入費 (布団 (新職員用含む))	197	備品購入費 (布団 (新職員用含む))	197		
手数料 (布団乾燥一式)	140	使用料及び賃借料 (駐車場賃借料)	588		使用料及び賃借料 (駐車場賃借料)	588				
委託料 (消防OAセットアップ)	530									
予算(決算)額	合計	2,150	合計	2,078	合計	2,078	合計	1,490		
(9) 財源内訳	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%		
県支出金	起債	0%	起債	0%	起債	0%	起債	0%		
一般財源	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%		
他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.45	換算人数(人)	0.25	換算人数(人)	0.3	換算人数(人)	0.3		
	正職員人件費	3,960	正職員人件費	2,200	正職員人件費	2,640	正職員人件費	2,640		
	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0	嘱託職員報酬額	0		
	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0	臨時職員賃金額	0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		6,110		4,278		4,718		4,130		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		61.1千円/%		42.78千円/%						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
	消防職員の健康管理並びに衛生管理を図ることで消防力が維持され、市民を災害から守ることができるので必要である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない ■②その他		<その他の内容> 該当なし。		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容>		<その他の内容>		○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	2.34		単位	費用単位	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	930	課コード	1001	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・総務課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	4人 (換算人数) 0.2人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	13,589千円 (うち人件費 1,760千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無 部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	消防職員の服制に沿った制服や各種災害活動時の安全性にも優れた活動服等の貸与品の整備を図るとともに、防火衣は訓練や災害等で消耗し劣化するため、計画的に更新整備を実施し、消防力の充実・強化を図る。				
(3) 事業内容	内容	防火衣の更新整備 ・経年劣化した防火衣を順次更新する。 制服及び活動服等の貸与品の整備 ・職員からの要望に基づき、貸与品の整備を図る。			当該年度執行計画	防火衣の更新整備 4月 契約事務 5月 貸与者を選出及び採寸実施 9月 納品及び貸与制服及び活動服等の貸与品の整備 5月初旬 貸与品の支給要望調査				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	%	想定値	100	
当該年度	防火衣及び貸与品の貸与			直接	貸与品要望に対する充足率	%		実績値	100	
令和2年度	防火衣及び貸与品の貸与			直接	貸与品要望に対する充足率	%			100	
令和3年度	防火衣及び貸与品の貸与			直接	貸与品要望に対する充足率	%			100	
(7) 事業実施上の課題と対応	防火衣や雨衣については日々使用し消耗してしまうため、計画開始年度の整備を実施した中から、今後、消耗等が著しいものを順次、老朽更新を実施しなければならない。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		防火衣購入費	2,592	防火衣購入費	2,803	防火衣購入費	2,855	防火衣購入費	2,855	
		貸与品(一般)82名	3,100	貸与品(一般)79名	2,986	貸与品(一般)79名	3,042	貸与品(一般)79名	3,042	
		貸与品(救助)48名	1,814	貸与品(救助)47名	1,777	貸与品(救助)47名	1,810	貸与品(救助)47名	1,810	
貸与品(救助)22名	1,188	貸与品(救助)26名	1,404	貸与品(救助)26名	1,430	貸与品(救助)26名	1,430			
貸与品(新職員)2名	734	貸与品(新職員)6名	2,451	貸与品(新職員)7名	2,912	貸与品(新職員)6名	2,496			
			408				416			
		合計	9,428	合計	11,829	合計	12,049	合計	12,049	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		9,428		11,829		12,049		12,049	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.35		0.2		0.35		0.35	
	正職員人件費		3,080		1,760		3,080		3,080	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		12,508		13,589		15,129		15,129	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			125.08千円/%		135.89千円/%					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
	貸与品整備事業は、消防職員の活動中における安全管理上不可欠な要素である。また、消防職員の規律の保持、士気高揚、各種災害活動における組織的な消防力の発揮等、消防本部にとって必要なものである。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない ■②その他			<その他の内容> 消防職員の貸与品であることから、消防本部で実施する必要がある。			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> ○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他			<その他の内容>						
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容			実施した具体的な内容		環境への配慮	
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100		<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 ■③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ■④民間委託			実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
	事業費削減率(%)		<削減の内容>			<超過理由等>				
	△8.64									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.74	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1909	課コード	1001	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 □経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	個別事業 消防施設等整備事業	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・総務課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 ■湖北 □新木 □布佐 □全市					
	⑤事業期間	平成29年度 ~ 令和6年度		⑥担当職員数	5人 (換算人数) 0.85人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 91,099千円 (うち人件費 7,480千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ○無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	湖北分署は、市の中央部に位置するため、災害防災活動の拠点として位置付けし、防災活動にも総合的に対応できる、消防庁舎等の施設を整備する。				
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当庁舎施設の整備については、市で計画している他の施設の整備も視野に入れ、企画課を含めた関係各課と協議を実施する。 ・当庁舎施設の整備に係る用地等を調査し購入する。 ・防災活動の拠点として、各種災害に対応できる高い耐震性と安全性を有する庁舎等の施設を整備する。 ・庁舎等の整備に併せ、各種情報システム等を整備する。 ・都市型災害等に対応できる消火訓練、救助訓練等が行え、市民が防災に対する必要性、重要性及び災害時の行動等の学習もできる総合訓練施設を整備する。 ・31年度は、不動産鑑定、消防庁舎等用地の取得を実施する。 			当該年度執行計画	湖北台地区公共施設整備方針に基づき、湖北分署庁舎等施設の整備に係る用地を取得する。 31年度 不動産鑑定 4月から5月 用地売買契約・物件補償契約 6月から7月 登記事務 8月から9月				
		当該年度活動結果指標	消防施設等整備事業の進捗率	単位	%	想定値	100	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	東消防署湖北分署庁舎等用地の取得			直接	東消防署湖北分署庁舎等用地取得に係る進捗率		%	0	100	
令和2年度	東消防署湖北分署庁舎施設等の整備用地の取得を完了する。			直接	東消防署湖北分署庁舎施設等の整備用地取得の進捗率		%		100	
令和3年度	東消防署湖北分署庁舎施設等の整備を完了する。			直接	東消防署湖北分署庁舎施設等の整備工事の進捗率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両の配置 ・消防団器具置場等との共同利用 ・太陽光発電等の利用 			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		* 消防用地取得費(起債対象)		53,090	* 消防用地取得費(起債対象)		76,763	* 消防施設等基本実施設計委託料		25,465
		* 物件移転補償費(起債対象)		27,000	* 消防用地取得に伴う印紙代		62	* 「継続費32年から33年」(起債対象)		1,960
		* 物件補償費再算定委託		659	* 不動産登記手数料		2,245	* 水道管切り直し工事設計委託		0
* 消防用地取得に伴う印紙代		50	* 不動産鑑定手数料		88	* 消防施設等整備事業に伴う用地取得及び物件移転補償(債務負担設定期間H32~H33)		0		
* 不動産鑑定手数料		529	* 用地仮囲い工事		1,045	* 設定金額 31,806千円		0		
* 消防庁舎用地の土地登記手数料		1,097	* 物件補償再算定委託		422	* 消防施設等整備事業に伴う用地取得及び物件移転補償(債務負担設定期間H32~H33)		0		
* 事業認定申請図書作成委託料		6,902	* 物件補償費(起債対象)		2,994	* 消防施設等整備事業に伴う用地取得及び物件移転補償(債務負担設定期間H32~H33)		0		
* 事業認定申請に伴う新聞広告料		89	* 消防施設等整備事業に伴う用地取得及び物件移転補償(債務負担設定期間H32~H33)		0	* 設定金額 31,806千円		0		
* 事業認定申請に伴う果取入証紙代		158	* 消防施設等整備事業に伴う用地取得及び物件移転補償(債務負担設定期間H32~H33)		0	* 設定金額 31,806千円		0		
予算(決算)額	合計	89,574	合計	83,619	合計	27,425	合計	78,825		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	75%	60,000	充当率	75%	59,800	充当率	75%	
	一般財源		29,574		23,819		8,425		27,025	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	□特会 □受益 □基金 □その他		0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.9		0.85		0.9		0.9	
	正職員人件費		7,920		7,480		7,920		7,920	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		97,494		91,099		35,345		86,745		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		974.94千円/%		910.99千円/%						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	庁舎建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでおり、訓練スペースも無い状態であるため、早急な庁舎の建替えが必要である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		住民説明会を実施し、いただいた意見を設計等において反映する。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	0.11	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2036	課コード	1001	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		②部課名	消防本部・総務課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市									
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	3人 (換算人数) 0.25人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	2,274千円 (うち人件費 2,200千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	市長の諮問機関として消防制度、消防組織その他の消防に関する重要事項について調査審議し、消防体制の強化充実を努めるとともに消防行政の円滑な運営を図る。							
(3) 事業内容	内容	消防体制の強化充実及び消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ審議会委員の委嘱、諮問内容に応じた調査審議を実施し、諮問された事項について市長に答申する。			当該年度執行計画	5月 委員の委嘱 6月 審議会の開催 7月 審議会の開催 8月 審議会の開催 9月 市長に答申							
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	市長の諮問に応じ審議会委員の委嘱、諮問内容に応じた調査審議を実施し、諮問された事項について市長に答申する。			指標種類	指標		単位	件	想定値	3		
当該年度	直接	審議会の開催件数		件	0	3							
令和2年度	直接	審議会の開催件数		件		3							
令和3年度	直接	審議会の開催件数		件		3							
(7) 事業実施上の課題と対応	市長の諮問内容により審議会の開催件数が異なる。			代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)			
			消防審議会委員報酬 3,500円×7人×3回	74		市長の諮問に応じ審議会を開催する 3,500円×7人×3回	74		市長の諮問に応じ審議会を開催する 3,500円×7人×3回	74		市長の諮問に応じ審議会を開催する 3,500円×7人×3回	74
		予算(決算)額	合計	74	合計	74	合計	74	合計	74			
		(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0				
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0				
	一般財源		74		74		74		74				
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0				
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.35		0.25		0.25		0.25					
	正職員人件費	3,080		2,200		2,200		2,200					
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0					
	臨時職員賃金額	0		0		0		0					
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,154		2,274		2,274		2,274					
	(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,051.33千円/件		758千円/件									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	消防制度及び消防組織、その他の消防に関する重要事項について常に調査研究し、消防審議会の審議を経て消防行政の円滑な運営を図り、消防設備及び施設等を改善強化する。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			<その他の内容>					○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他			<その他の内容>					
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容					○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし。			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)					
環境への配慮	配慮の視点			実施した具体的な内容					○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。			環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>					
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	0	3	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件) 達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	削減の内容		実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	2,274	880	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.13	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				